

大阪市教

2025年 4月3日
VOL. 623

発行 大阪市学校園教職員組合
大阪市中央区法円坂1-1-18(大阪市教育会館7階)
TEL 6910-8700 FAX 6910-7990



原子力の「最大限活用」から 再エネ中心へ移行

なくせ原発
おおさか集会

「なくせ原発・再稼働反対おおさか集会2025」が3月8日に行われまし。文化行事、二二三札さんのミニライブでは「ケサラ」などをピアノ演奏。

龍谷大学・大島堅一教授は「第7次エネルギー基本計画と原発政策」の講演で、原発政策の現状と再生可能エネルギー（再生エ）100%の展望を講演。

11年3月の福島第一原子力発電所の事故後、民主党政権で原子力規制委員会の設置、安倍政権で第4次エネルギー基本計画「原発依存度を可能な限り低減」、菅政権で「2050年カーボンニュートラル」では課題はありながらも「脱原発と再エネ」を促進する政策。ところが、岸田政権の22年6月に原発事故に関する訴訟（生業訴訟など）で、「国の責任を認めない」との最高裁

判決が出され、23年5月には「原発新設」などを推進する「GX推進法」などが成立。石破政権の「第7次エネルギー基本計画」は原子力の「最大限活用」、再エネ「最優先の原則」を削除するなど、原子力推進の政策は、現在も続いています。

一方で、全国の電力供給は（23年）は再生エは22・9%、原子力は8・5%で、資金調達など様々な課題がある原発は、今後増える見込みはなく、「原発後始末の時代」をむかえると解説。世界では中国、米国、欧州では再生エや蓄電池による電力使用が増えていることを紹介。

日本でも再生エ中心の新しいシステムへの革新的移行が必要となっているとまとめました。

集会終了後、市役所・淀屋橋駅まで「原発反対」のパレードを行いました。

人事要請 「働かせ放題」給特法改正 会計年度任用の処遇改善

公務労組連絡会は3月19日人事院近畿事務局長に「25年春闘統一要求」を提出しました。市労組連は3月26日大阪市人事委員会に「勧告（報告）作業などに関する要請書」を提出しました。

ストライキ（団体行動権行使）で賃上げを勝ち取る労働組合の役割が世界でも日本でも高まっています。公務員・教職員の労働基本権回復が喫緊の課題として強く求められており、労働基本権が制約されている限り、代償機関としての人事委員会の役割は重要です。

市人事委員会に①職員・教職員の安全を確保するために対策を講ずること（長時間労働の改善など）、②両立支援制

度の拡充、ジェンダー平等社会、母性保護にすること、③地方公務員法に則した人事委員会の役割発揮について（給与制度、諸手当、休暇）、④官民給与比較方法、人勤基礎作業の改善について、⑤人材確保と人材育成について、⑥勤務環境の整備について、⑦会計年度任用職員について、⑧会計年度任用職員について、⑨物価高騰が続く中で、労働者・国民の生活は悪化するばかりです。物価上昇を上回る賃上げは待たなしの課題です。この間若年層への重点配分が行われています。中高年層の引き上げ、55歳昇給停止の廃止、再任用の一時金改善などが求められています。

められています。会計年度任用職員の給与改善、公募による再任用の任用の制限を直ちに撤廃すべきです。「教員「働かせ放題」の固定化給特法改正」案に反対します。署名も始まりました。教職員の処遇改善も春闘の重点課題です。



「同一労働」待遇改善 教採出願4月14日まで

臨時教職員部は3月14日、大阪市教員採用選考テスト対策講座の第1回「教採突破講座」を開催しました。大阪市は、「令和8年度大阪市公立学校・幼稚園教員採用選考テスト受験申込」の出願が3

月3日から始まっています。卒業式や修了式が終わり、学期末の後片付けや校務分掌の引継ぎや年度の準備など、やること山積していることでしょうか。また、12日と25日以内に示が出た方は、異動

の準備や荷物運びなどで大忙しな時期だと思えます。そして、あっという間に新年度が始まり、人事が発表され、入学式や始業式など迎える準備や前年度の引継ぎ事項の確認、行事の確認、各

種の会議、遠足の下見の調整、教材選定など、やることだらけです。正規と同じ仕事をこなしながら、正規を目指す非正規教職員は4月14日17時までに願をしなければなりません。正規を勝ち取るために組合は全面的に支援すると同時に、「同一労働」している講師の待遇改善に向けて声を上げ続けます。



青年部は、年3回の「効果検証授業」が青年教職員の負担になっていることを追及しました。幼稚園部は、「新・市政改革プラン」による民間移管計画の撤廃、プール遊びのときに水質検査をする養護教諭や早朝出勤をする教職員の負担軽減を求めました。

栄養教職員部は、中学校給食のより円滑な提供を進めるため、中学校への給食室設置を増やすこと

を要求。また「学校事務職員の働き方改

善」を示すことを要求しました。

答しました。

本部・青年部・女性部（3月10日）、各専門部（3月19日）の労働条件要求・回答交渉を行いました。

本部は、勤務時間外の校務や部活動は「労働時間」として残業代の支給を要求。市教委は「給特法」により時間外勤務手当は支給されないことと回答。

女性部は、生理休暇の日数制限や年間の回数制限を設けないことを要求。「月経中の体調の変化は個人差があり、4日以上体調不良が続くこともある。日数制限はなくすべき」と追及しました。

養護教職員部は、宿泊学習の引率において23時30分以降の「深夜の勤務」について「夜間勤務手当」の支給を求めました。市教委は、「給特法」の「超勤4項目」、修学旅行等に該当するとして「支給できない」と回答。養教部は「15時間30分に収まらない勤務」があることを主張しました。

事務職員部は、勤務時間を超えて「事務指導」を行うことがあつたこと、ハラスメントの実態を訴え、直ちに改善することを要求。また「学校事務職員の働き方改

善」を示すことを要求しました。

労働条件 回答交渉

残業代を支給せよ 青年教職員の負担軽減を

発言。総合教育センターは「現場の負担軽減をはかる」と回答。

を要求。民間委託校の状況、25年度は給食費の値上げをしないことなどを確認しました。

を要求。民間委託校の状況、25年度は給食費の値上げをしないことなどを確認しました。

労働条件 回答交渉

残業代を支給せよ 青年教職員の負担軽減を

を要求。民間委託校の状況、25年度は給食費の値上げをしないことなどを確認しました。

を要求。民間委託校の状況、25年度は給食費の値上げをしないことなどを確認しました。

を要求。民間委託校の状況、25年度は給食費の値上げをしないことなどを確認しました。

たんぽぽ だよ

4月

あっという間に1年が終わりまし。新年度は笑顔で子ども達を迎えましよう。

私は貴重な体験をいっぱいしました。1学期、習熟度と外国語専科を担当。初めて指導する外国語や拒外

あつた。子ども達から「先生でよかった」「毎日楽しかった」と言われました。担任になって毎日大変な思いをしたからこそ、子ども達からそのようなことが聞けて、とても嬉しく、「やってよかった」と思いました。

新年度が始まり

ます。子ども達のためには、何をやるべきかを合言葉に頑張りたいと思います。みなさんも子ども達のためにお互い頑張りましよう。

答しました。

臨時教職員部は、何年も大阪市に任用され続け、担任や校務分掌の長、研究授業などを担っている現職講師（非正規教職員）が教員採用試験に「不合格」になる制度の問題について追及。「能力が実証」された現職講師が採用されるよう採用制度への改善を求めました。

2025年度 本部執行部			
役員	執行委員長	執行委員	執行委員
名前	宮城 登	諫早 健義	保木 良太
書記長	覚道 康代	田中 幸恵	田中 幸恵
書記次長	三木 雅義	田中 萌	田中 幸恵
会計委員長	馬場 史章	三上 瑞穂	三上 瑞穂
執行委員	坂本 朋子	河本 優子	河本 優子